

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 18日

上場会社名 ニチメン株式会社
 コード番号 8004
 問合せ先 責任者役職名 広報部長
 氏名 古谷良樹
 決算取締役会開催日 平成 12年 5月 17日
 親会社名 (コード番号:)

上場取引所 (所属部)
 大証・東証・名証市場第1部・京証
 本社所在都道府県
 大阪府

TEL (03) 5446 - 1062
 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	2,861,907	12.1	20,545	4.3	23,352	29.5
11年 3月期	3,256,419	15.4	21,463	27.2	18,038	18.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,936	7.03	-	2.3	1.3	0.8
11年 3月期	21,773	51.86	-	-	0.9	0.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 35 百万円 11年 3月期 1,379 百万円
 有価証券の評価損益 15,744 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理の方法の変更 無 現在、計算中。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,692,704	128,819	7.6	308.36
11年 3月期	1,887,489	127,594	6.8	305.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	56,852	90,420	161,931	181,829
11年 3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 198 社 持分法適用非連結子会社数 35 社 持分法適用関連会社数 127 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 39 社 (除外) 21 社 持分法 (新規) 46 社 (除外) 31 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300,000	10,000	1,000
通期	2,600,000	21,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円13銭

企業集団の状況

当企業集団は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種商品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、資源開発・各種事業分野への投資及び金融活動など、全世界的規模で多角的な事業を行なっております。当企業集団にてかかる事業を推進する子会社、関連会社は371社（内、連結対象360社）から構成されております。（尚、当社は平成12年4月1日より「社内カンパニー制」を導入致しました。詳細は「経営方針」を参照）

事業の種類別セグメント毎の取り扱い商品及び主要な関係会社名は下記の通りであります。

（ ）内は関係会社のうち連結対象会社の数

事業の種類	主要取扱品目又はサービスの内容	主要関係会社名
金 属	鉄鋼半製品、鋼板、条鋼、鋼管、特殊鋼、ステンレス、チタン・マグネット及びそれらの製品、アルミ、銅、鉛、亜鉛、ニッケル等の地金屑及び製品、貴金属地金・貴金属半製品、ダイヤモンド等貴石類、宝飾品、鉄鉱石、石炭、純金積立	・ニチモン金属販売(株) (鉄鋼・非鉄金属の販売 国内・子) ・日本鉄鋼建材リース(株) (鋼材の賃貸及び販売 国内・子) ・ニチモンスチール(株) (特殊鋼加工販売 国内・子) ・ニチモンジュエリー(株) (貴金属宝飾品の販売 国内・子) 他 25社 (国内 20(20)社、海外9(9)社 計29(29)社)
機 械	電気・電子機器、雑誌・インターネットを介した通信販売事業、金属加工機械、土木建設機械、繊維機械、農業機械、荷役機械、自動販売機、印刷・製本機械、熱処理炉、その他一般産業機械器具、鉄道車輛、公害防止設備、工場自動化設備、立体倉庫、電力プラント、通信回線、通信プラント、その他プラント、風力発電設備、自動車及び自動車部品、新造・中古船舶用機器売買・仲介・航空機	・ニチモンテレコム(株) (移動体通信機器販売 国内・子) ・ニチモンデータシステム(株) (コンピュータ関連機器、ソフト販売 国内・子) ・ニチモンメディア(株) (雑誌・インターネットによる通信販売 国内・子) ・ニチモングラフィックス(株) (グラフィックスソフトの開発、販売 国内・子) ・ニチモンマシナリー(株) (金属加工機、産業・環境機器の販売 国内・子) ・Ecowind Ltd (風力発電開発のFS業務他 海外・子) ・Iriichi Malaysia Sdn.Bhd (トランス・コイル等製造販売 海外・関連) 他 122社 (国内 31(30)社、海外98(96)社 計 129(126)社)
燃 料 ・ 化 学 品	LPG、原油、ナフタ、灯油、その他石油製品全般、有機・無機化学品、潤滑油、コークス、炭素材製品、化粧品、溶剤、塗料原料、床材及び原料、医薬品、農薬、化学肥料、タルク、天然薬品、鉱産物、合成樹脂原料及び金型、電材、育児用品、たばこ原料・製品、その他化学原料及び製品	・ニチモンエネルギー(株) (LPG及び石油製品の販売 国内・子) ・プラマテックス(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 国内・子) ・ニチムック(株) (各種紙袋の製造販売 国内・子) ・Calliope S.A. (農業製剤販売 海外・子) ・NCPC BETA CO., LTD (製薬業 海外・子) ・American Fuji Seal Inc. (PVCシラックフィルム製品の製造販売 海外・関連) ・Biaxis OY Ltd. (二軸延伸ナイロンフィルム製造 海外・関連) ・Circuit Foil Taiwan Corp (銅箔製造販売 海外・関連) 他 59社 (国内 19(19)社、海外48(48)社 計 67(67)社)
織 維	綿織物、化繊織物、各種コット生地、タオル、インテリア製品、羽毛及び羽毛製品、各種資材用繊維品、各種衣料・繊維二次製品、水産資材、光ファイバー、アラミド繊維	・(株)ニチモンファイニイティ (繊維二次製品の製造販売 国内・子) ・ニチモンファッション(株) (服地加工卸業 国内・子) ・ニチモンバルティック(株) (生活空間関連素材・商品の総合販売 国内・子) ・(株)ニチモンブルエ (アパレル衣料の輸入内販 国内・子) 他 14社 (国内 8(8)社、海外10(10)社 計 18(18)社)
食 料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉及び畜肉加工品全般、その他畜産物、えび、鮭、菓子類、コーヒー豆、漬物原料、青果物、冷凍野菜、その他食品全般	・ニチモン食料(株) (米・麦・豆・飼料などの輸出入・売買・卸 国内・子) ・ニチモン食品(株) (食品輸入・内販 国内・子) ・阪神サイロ(株) (穀物倉庫業 国内・関連) ・ヤマザキビスコ(株) (菓子製造 国内・関連) 他 21社 (国内 11(11)社、海外14(14)社 計 25(25)社)
建設・木材・物資 その他	原木、製材、単板、合板、集成材、チップ、パルプ、古紙、紙類及びその製品、建築企画設計、宅地造成開発、マンション分譲、マンション管理、ビル事業、不動産の売買・賃貸・仲介、ホテル・ゴルフ場、有料老人ホーム分譲及び運営システム開発、物流サービス業、リース、投資顧問、その他金融関連事業等	・ニチモン土地建物(株) (不動産開発 国内・子) ・ニチモン総合建材(株) (総合建材販売 国内・子) ・Suncrown Development Inc. (米国不動産事業に対する投資会社 海外・子) ・Tachikawa Forest (N.Z.) Products.Ltd (製材加工及び販売 海外・関連) ・(株)ニックス (リースほか金融業 国内・子) ・ニチモンコンピュータシステムズ(株) (コンピュータ開発、情報処理サービス 国内・子) 他 48社 (国内 28(27)社、海外26(26)社 計 54(53)社)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人があります。

海外現地法人：計 45(38)社

米国ニチモン(子)、欧州ニチモン(子)、ニチモンアジア大洋州(子)、香港ニチモン(ニチモンアジア大洋州の子) 他 41社

国内地域法人：計 4(4)社

ニチモン九州(子)、ニチモン西日本(子)、ニチモン中部(子)、ニチモン東日本(子)

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針とし、総合商社としてこれまで培ったトレーディング、事業投資、財務・金融の各機能を三位一体に融合して、顧客が求める高度な機能を発揮するとともに、事業の「選択と集中」を行い事業ポートフォリオを最適化することによって収益力と財務体質の強化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としています。配当方針の決定に当たっては、配当と内部留保拡充のうち、どちらがより中長期的な企業価値の最大化につながるかを慎重に検討しています。

当期は、財務体質を改善させる観点から販売用不動産評価損などを計上しましたが、来期も財務体質の改善を積極的に進める予定です。このため、当期におきましては、内部留保の拡充を優先させることとし、平成 12 年 4 月 28 日開催の取締役会にて期末配当金を見送り 1 株当りの年間配当金を 2 円 50 銭とさせていただくことを決定し、6 月下旬の株主総会にはかることと致しました。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成 13 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「NEW CREATE-2000 (NC-2000)」で掲げた戦略目標を達成すべくグループを挙げて取り組んでいます。

NC-2000 で掲げる 6 つの戦略と、戦略目標達成の手段および進捗状況は下記の通りです。

収益アップのための経営資源の傾斜配分：

1. 機械、情報通信、化工、建設、木材およびソフト関連事業を戦略的重点分野と位置付け、これらの分野への経営資源の傾斜配分を行っています。他方、非効率・低収益取引からの撤退を図っています。

高コスト体質の是正：

2. グループ経営にもとづく事業部門での分社化、職能部門の執行・サービス業務の分社化、低収益資産の流動化、関連会社の整理・統廃合などに取り組んでいます。これらの諸施策の結果、平成 10 年 3 月末に 2,100 人であった本社人員を平成 13 年 3 月末迄に 1,800 人へと減少させる計画に対して、平成 12 年 3 月末の本社人員は 1,522 人となりました。また、職能部門の執行・サービス業務の分社化は平成 12 年 3 月末でほぼ完了したほか、大阪本社ビルや寮・社宅・保養施設などの固定資産を売却することにより有利子負債の削減を図りました。

バランスシートの体質強化：

3. 連結有利子負債を平成 10 年 3 月末の 1 兆 5,200 億円から平成 13 年 3 月末には 1 兆 3,000 億円へ 2,200 億円削減する計画に対して、平成 12 年 3 月末の連結有利子負債は 1 兆 2,418 億円となり最終年度を待たずに当初計画を達成しました。

リスク管理強化・徹底：

4. 既に導入している「新規事業投資基準」をバージョンアップするとともに新たに「融資基準」と「グループ事業会社評価基準」を導入しました。これらの定量的な基準を用いて投融資案件をスクリーニングするとともに、定期的に投資先、融資先、グループ会社のフォローアップを行い、事業ポートフォリオのスクラップ・アンド・ビルドとリスク管理を行っています。

組織の効率化と人材の養成：

5. 組織の効率化を図り競争力を強化する観点から営業部門組織の集約・再編を行いました。職能部門は企画立案業務のみを本社に残し、執行・サービス提供業務を分社化しました。また、地場での高い事業を積極的に推進することを目的に国内の全ての支店を地域法人化し、海外では海外地域カンパニー制のもと海外拠点の再編を行っています。このほか、活力ある企業風土をつくることを目的に職務の価値に応じた給与体系を導入しました。

企業統治システムの強化：今日の激変する経営環境の中で迅速な経営意思決定が行えるように取締

- 企業統治システムの強化:今日の激変する経営環境の中で迅速な経営意思決定が行えるように取締
6. 役数を29名から9名に少数化するとともに、経営と業務執行の分離を明確化するために執行役員制度を導入しました。

(4)経営管理組織の整備などに関する施策

企業統治システム強化の観点から、前述の通り取締役数を少数化するとともに執行役員制度を導入しました。尚、当社は本社組織において、平成12年4月1日より「社内カンパニー制」を導入致します。従来の営業部門が「社内カンパニー」として独立した上で、業務執行上の大幅な権限委譲をうけてカンパニーの自立的経営に専念する一方、本社取締役会はグループ全体の経営戦略決定機能を担うと共に社内カンパニーに対する統治機能を発揮します。このようにカンパニー制では全社経営と業務執行が明確に分離されることになり、企業統治システムを一層強化出来るものと考えます。

(5)会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は効率性・収益性を重視したグループ経営を徹底することにより「企業価値の最大化」を図ることであり、NC-2000で掲げた諸施策の確実な実行そのものであると認識しております。

諸施策の中でも収益構造と財務体質の強化が、優先的に対処すべき課題と考えており、前述の通り、収益力強化を目的として戦略的重点分野に対する経営資源の傾斜配分を行い、低効率商いから撤退するとともに、財務体質強化を目的として連結有利子負債の削減に注力しています。

経営成績

(1)当期の概況

1. 連結決算の成績

当期の世界経済を概観いたしますと、まずアジアでは、通貨危機による98年の大幅な景気後退から順調に回復が進みました。韓国やマレーシアでは輸出産業の生産が回復するとともに金融・産業分野の再構築が行われ、インドネシアでもようやく景気後退に歯止めがかかりました。中国は国営企業の不振や消費の低迷などから、経済成長の減速と過去の急成長の歪みが明らかになりました。

米国は個人消費とハイテク関連設備投資の伸びに支えられて、順調に景気拡大を続け、連銀はインフレを警戒し99年6月から5回にわたり金利を引き上げました。

欧州では、前年までロシア危機の影響を強く受けたドイツ経済の立ち直りとフランスの持続的な雇用拡大が見られたほか、ユーロ安を背景とした好調な輸出に支えられた景気回復が続きました。

欧州では、前年までロシア危機の影響を強く受けたドイツ経済の立ち直りとフランスの持続的な雇用拡大が見られたほか、ユーロ安を背景とした好調な輸出に支えられた景気回復が続きました。

一方、わが国経済は、財政・金融政策の総合的な実施により、99年初から景気後退に歯止めがかかり、以後徐々に回復を見せました。個人消費の低迷などから、99年後半の経済成長は2四半期連続でマイナスとなりましたが、設備投資は上昇に転じており、景気は回復基調を持続しています。

以上のような内外情勢のもと、当期の連結売上高は、非効率・低収益商いの見直しなどを行った結果、2兆8,619億円と前期比12.1%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に見ますと、輸出取引は機械部門などでの減少により28.0%、輸入取引は5.8%、国内取引は7.4%、外国間取引は食料部門などでの減少により12.7%、それぞれ前期比減収となりました。

これを営業部門別に見ますと、燃料・化学品が原油価格の上昇を反映して前期比10.3%の増収となったものの、金属は内需低迷や米国のダンピング提訴問題などが響き3.8%、機械は全般的に不調で34.7%、繊維が1.8%、食料は外国間取引の減少などにより39.1%、建設・木材・物資が国内取引の減少などにより7.6%、それぞれ前期比減収となりました。

利益につきましては、売上総利益は、売上高の減少にも係らず、非効率・低収益商いからの撤退による利益率向上などにより前期比1.2%増加し1,300億74百万円となりました。この結果、売上総利益率は4.55%となり、前期の3.95%から大きく改善しました。営業利益は、新規連結子会社の増加などによって販売費及び一般管理費が前期比25億9百万円増加したことが影響し、前期比4.3%減少の205億45百万円となりました。経常利益は、金融収

比 25 億 9 百万円増加したことが影響し、前期比 4.3%減少の 205 億 45 百万円となりました。経常利益は、金融収支がやや悪化したものの単体での有価証券売却益の増加などにより前期比 29.5%増加の 233 億 52 百万円となりました。財務体質の改善を進めるため販売用不動産評価損や有価証券評価損を計上し、その他に貸倒引当金繰入額、特別退職金、特定海外貸倒引当金繰入額などを含む特別損失 144 億 92 百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 88 億 59 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した当期純利益は 29 億 36 百万円となりました。

2. コンピュータ西暦 2000 年問題の報告

「コンピュータ西暦 2000 年問題(Y2K 問題)」を経営上の重要課題として捉え、日本貿易会の Y2K のタスクフォースへの参加などにより、官公庁、取引先、同業他社、関係会社等と情報交換に努め、連携を密にとりながら、Y2K 問題に取り組んできました。その結果として、平成 12 年 1 月 1 日および 2 月 29 日には業務に支障を来すようなシステム上の誤作動等は認められず、また、取引先における問題も発生しませんでした。社内で組成した「西暦 2000 年対応委員会」は所期の目的を達成したため、平成 12 年 3 月 31 日をもって解散致しました。

(2) 来期の見通し

連結決算の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、まずアジアでは韓国、マレーシア、タイなどで輸出主導型の景気回復が進み、中国では WTO 加盟と共に市場開放が行われ、欧米や周辺アジア諸国からの貿易、投資が拡大する一方、国内産業の構造改革が進むものと思われます。

米国では過熱気味だった株価が調整局面に入りましたが、強い個人消費に支えられて景気拡大が続くとの見方が一般的ですが、欧州では通貨統合で産業構造の改革が進み、緩やかな景気回復が続くと見られます。

わが国では、失業率が引き続き高水準にあり、雇用環境がなお厳しい状況にあることから、個人消費の拡大を伴う本格的な景気回復には未だ時間を要するものと思われます。

このような環境の中で、当社としましては、来期(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)も引続き非効率・低収益商いの見直しを進める結果、連結の業績は、

売上高	2,600,000 百万円 (平成 12 年 3 月期比 261,907 百万円減)
経常利益	21,000 百万円 (平成 12 年 3 月期比 2,352 百万円減)
税引後利益	3,000 百万円 (平成 12 年 3 月期比 64 百万円増)

株主配当金につきましては、来期も引続き積極的に財務体質の改善を進めるため内部留保の拡充をはかりたく中間配当金を見送らせて頂く予定です。また、期末配当金については、今後慎重に検討の上決定させていただきたいと考えます。

以上

連結売上高内訳

業態別売上高

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

業態	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)		平成10年度 (平成10年4月～平成11年3月)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	294,075	10.3	408,352	12.5	114,277	28.0
輸入	352,153	12.3	373,691	11.5	21,538	5.8
国内	972,955	34.0	1,050,910	32.3	77,955	7.4
外国間	1,242,724	43.4	1,423,466	43.7	180,742	12.7
合計	2,861,907	100.0	3,256,419	100.0	394,512	12.1

商品部門別売上高

(単位：百万円)

部門	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)		平成10年度 (平成10年4月～平成11年3月)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
金属	314,369	11.0	326,749	10.0	12,380	3.8
機械	435,620	15.2	666,761	20.5	231,141	34.7
燃料・化学品	1,190,370	41.6	1,079,552	33.2	110,818	10.3
繊維	215,382	7.5	219,259	6.7	3,877	1.8
食料	357,458	12.5	586,761	18.0	229,303	39.1
建設・木材・物資	348,708	12.2	377,337	11.6	28,629	7.6
合計	2,861,907	100.0	3,256,419	100.0	394,512	12.1

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科 目	平 成 11 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		平 成 10 年 度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)		前 年 度 対 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,861,907	100.00	3,256,419	100.00	394,512	12.1
2 売 上 原 価	2,731,833	95.45	3,127,936	96.05	396,103	12.7
3 売 上 総 利 益	130,074	4.55	128,482	3.95	1,592	1.2
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	109,528	3.83	107,019	3.29	2,509	2.3
5 営 業 利 益	20,545	0.72	21,463	0.66	918	4.3
6 営 業 外 収 益	46,422	1.62	46,740	1.43	318	0.7
7 (受取利息)	(25,313)	(0.88)	(31,702)	(0.97)	(6,389)	(20.2)
8 (受取配当金)	(1,320)	(0.05)	(1,848)	(0.06)	(528)	(28.6)
9 (その他の営業外収益)	(19,788)	(0.69)	(13,190)	(0.40)	(6,598)	(50.0)
10 営 業 外 費 用	43,615	1.52	50,165	1.54	6,550	13.1
11 (支払利息)	(33,189)	(1.16)	(37,205)	(1.14)	(4,016)	(10.8)
12 (コマーシャル・パブリシティ・利息)	(746)	(0.03)	(1,906)	(0.06)	(1,160)	(60.9)
13 (持分法による投資損失)	(35)	(0.00)	(1,379)	(0.04)	(1,344)	(97.5)
14 (その他の営業外費用)	(9,644)	(0.33)	(9,673)	(0.30)	(29)	(0.3)
15 経 常 利 益	23,352	0.82	18,038	0.55	5,314	29.5
16 特 別 損 益	14,492	0.51	48,394	1.48	33,902	70.1
17 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,859	0.31	30,356	0.93	39,215	-
18 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,855	0.20	5,826	0.18	29	0.5
19 法 人 税 等 調 整 額	406	0.01	14,511	0.44	14,105	97.2
20 少 数 株 主 利 益	473	0.02	102	0.00	371	363.7
21 当 期 純 利 益	2,936	0.10	21,773	0.67	24,709	-

連 結 補 足 資 料

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	平成11年度 (平成11年4月～平成12年3月)	平成10年度 (平成10年4月～平成11年3月)	増 減 額
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	7,681	2,166	5,515
有価証券売却益	11,508	-	11,508
投資有価証券売却益	360	391	31
出資金売却益	45	-	45
貸倒引当金取崩益	122	-	122
特 別 利 益 合 計	19,718	2,557	17,161
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	1,456	1,785	329
有価証券評価損	2,315	2,235	80
有価証券売却損	-	30,831	30,831
投資有価証券評価損	2,032	363	1,669
投資有価証券売却損	1,186	842	344
関係会社等整理・引当損	2,556	10,035	7,479
貸倒引当金繰入額	10,664	-	10,664
特定海外債権貸倒引当金繰入額	3,000	-	3,000
販売用不動産評価損	5,153	-	5,153
特 別 退 職 金	5,843	4,857	986
特 別 損 失 合 計	34,211	50,952	16,741
特別損益計	14,492	48,394	33,902
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	3,101	2,665	436
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	10,501	6,222	4,279

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	増減額	科 目	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,138,875	1,334,831	195,956	流動負債	1,002,644	1,160,475	157,831
2 現金及び預金	186,373	204,975	18,602	支払手形及び買掛金	234,480	274,719	40,239
3 受取手形及び売掛金	506,545	592,826	86,281	短期借入金	657,487	649,598	7,889
4 有価証券	177,929	213,529	35,600	コマーシャルペーパー	39,900	167,900	128,000
5 たな卸資産	155,552	167,149	11,597	社債(一年内償還)	15,211	19,401	4,190
6 繰延税金資産	5,242	3,446	1,796	繰延税金負債	17	7	10
7 その他の流動資産	113,958	160,133	46,175	その他の流動負債	55,548	48,848	6,700
8 貸倒引当金	6,726	7,229	503	固定負債	549,033	590,934	41,901
9 固定資産	527,800	534,444	6,644	社債	118,316	99,935	18,381
10 有形固定資産	218,036	232,825	14,789	長期借入金	410,942	479,304	68,362
11 無形固定資産	4,478	2,432	2,046	退職給与引当金	4,186	4,516	330
12 連結調整勘定	1,262	641	621	長期繰延税金負債	2,282	1,492	790
13 その他	3,216	1,790	1,426	その他の固定負債	13,305	5,685	7,620
14 投資子の他の資産	305,284	299,185	6,099	負債合計	1,551,678	1,751,410	199,732
15 投資有価証券	135,919	111,767	24,152	少数株主持分	12,205	8,484	3,721
16 長期貸付金	105,007	115,375	10,368	資本金	52,179	52,179	-
17 金銭の信託	12,320	12,947	627	資本準備金	48,140	48,140	-
18 長期繰延税金資産	12,654	12,896	242	連結剰余金	29,505	28,406	1,099
19 その他の投資その他の資産	71,351	69,432	1,919	自己株式	1,004	1,131	127
20 貸倒引当金	31,969	23,234	8,735	資本合計	128,819	127,594	1,225
21 繰延資産	637	120	517	負債、少数株主持分及び資本合計	1,692,704	1,887,489	194,785
22 為替換算調整勘定	25,391	18,093	7,298				
23 資産合計	1,692,704	1,887,489	194,785				

平成12年3月31日現在

平成11年3月31日現在

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 53,823 百万円 51,278百万円
 2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高 26,223 百万円 33,061百万円
 3.保証債務等 45,730 百万円 62,547百万円
 (内、保証類似行為 301 百万円 1,564百万円)
 4.海外子会社において、資本の部に計上される有価証券の未実現損益は、連結剰余金に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		平成11年度	平成10年度	増減額
		平成11年4月1日～平成12年3月31日	平成10年4月1日～平成11年3月31日	
1	連 結 剰 余 金 期 首 残 高	28,406	52,803	24,397
2	その他の剰余金期首残高	23,434	48,142	24,708
3	利益準備金期首残高	4,972	4,659	313
4	過年度税効果調整額	-	0	0
5	連 結 剰 余 金 増 加 高	442	66	376
6	有価証券未実現利益	16	66	50
7	連結除外に伴う連結剰余金増加高	426	-	426
8	連 結 剰 余 金 減 少 高	2,281	2,689	408
9	配 当 金	1,879	2,524	645
10	取締役賞与金	33	68	35
11	連結子会社増加に伴う減少高	-	95	95
12	持分法適用会社増加に伴う減少高	368	-	368
13	当 期 純 利 益	2,936	-	2,936
14	当 期 純 損 失	-	21,773	21,773
15	連 結 剰 余 金 期 末 残 高	29,505	28,406	1,099

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	科 目	平成11年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	
2	税金等調整前当期純利益	8,859
3	減価償却費	9,075
4	貸倒引当金増加額	4,145
5	受取利息及び受取配当金	26,633
6	支払利息	33,935
7	持分法による投資損失	35
8	有価証券売却損益	21,024
9	有形固定資産売却益	8,631
10	売上債権の減少	57,363
11	棚卸資産の減少	6,399
12	仕入債務の減少	34,524
13	その他	27,852
14	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	56,852
15	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	
16	定期預金の預け入れによる支出	1,331
17	定期預金の払戻による収入	1,667
18	有価証券の取得(売却)による純増加額	45,516
19	有形固定資産の取得による支出	18,354
20	有形固定資産の売却による収入	32,429
21	投資有価証券の取得による支出	52,818
22	投資有価証券の売却による収入	31,196
23	短期貸付金の増加(減少)による純増加額	64,330
24	長期貸付金の増加による支出	68,136
25	長期貸付金の回収による収入	60,782
26	その他	4,861
27	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	90,420
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	
29	短期借入金の純減少額	31,493
30	コマーシャルハ－ル－の純減少額	128,000
31	長期借入金による収入	296,085
32	長期借入金の返済による支出	318,515
33	社債の発行による収入	45,954
34	社債の償還による支出	31,716
35	配当金の支払い	1,879
36	その他	7,633
37	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	161,931
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	5,674
39	現金及び現金同等物の減少額	20,331
40	現金及び現金同等物期首残高	201,761
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増加額	399
42	現金及び現金同等物期末残高	181,829

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から10年間で均等償却を行っています。

7. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	金属	機械	燃料・化学品	繊維	食料	建設・木材・ 物資	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	314,369	435,620	1,190,370	215,382	357,458	348,708	2,861,907	-	2,861,907
(2)セグメント間の内部売上	1,134	319	633	19	310	11,277	13,692	13,692)	-
計	315,503	435,939	1,191,003	215,401	357,768	359,985	2,875,599	13,692)	2,861,907
営業費用	313,611	439,121	1,183,969	209,979	353,412	353,367	2,853,459	12,097)	2,841,362
営業利益	1,892	3,182	7,034	5,422	4,356	6,618	22,140	1,595)	20,545
資 産	143,458	314,684	252,328	140,352	55,727	404,786	1,311,335	381,369	1,692,704

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用及び為替換算調整勘定であります。

【事業の種類別セグメントの概念変更について】

当社および連結子会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供、および、各種プロジェクトの企画、調整、コーディネーターとしての機能の発揮等の活動を行っていることから、「総合商社」という単一事業との考え方にに基づき、営業活動の報告を行ってきました。

一方、当社では意思決定の迅速化や収益力の強化を目的とした部門経営に傾注し、それに基づいた管理体制の構築を行ってきましたが、さらに平成12年4月1日より、商品部門に立脚した社内カンパニー制度を発足させたことにより、商品・サービス別の事業成果管理の充実を図っています。

このような環境下、ディスクロージャーを拡充し、当社の営業活動に対する認知や理解を一層深めることを目的として、従来の「単一事業」の概念に代え、今年度より商品・サービスの区分によって開示することに変更しました。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は、198社であります。当期において新規設立や実質支配力基準の導入等により新たに42社を連結の範囲に含めました。その主なものは、ニチメン東日本、ニチメン中部、P.T. KALIMANTAN STEEL CO. LTD、NICHIMEN AGRO ASIA等であります。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社35社、国内子会社10社、計45社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社はFUJI DO BRASIL MAQUINAS INDUSTRIAS LTDA.および磐梯荘園管理であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社35社、関連会社127社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社の当連結会計年度中の異動は、新規設立等により46社が増加し、連結子会社への移行、及び、清算等により31社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。
非連結子会社 FUJI DO BRASIL MAQUINAS INDUSTRIAS LTDA.、磐梯荘園管理
関連会社 ヤマザキナビスコ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日とことなる子会社は122社あります。これらの子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 有価証券の評価方法

有価証券及び投資有価証券については、主として移動平均法による原価法によっております。なお、金銭の信託で運用している有価証券については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」にもとづき会計処理を行っております。これにともない当該信託に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法によっております。又、一部の子会社では移動平均法による銘柄別の原価法によっております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によって、減価償却を行っております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。なお、建物については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入率によるほか、債権の内容を検討して追加所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給与引当金

従業員に対する退職給与支払に備えて、期末要支給額の40%相当額を計上しております。また、退職金制度による退職給与の約60%について、適格退職年金制度を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(2) 所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,561,841	131,719	64,115	92,523	11,709	2,861,907	-	2,861,907
(2)セグメント間の内部売上高	284,042	59,295	13,135	85,500	2,180	444,152	(444,152)	-
計	2,845,883	191,014	77,250	178,023	13,889	3,306,059	(444,152)	2,861,907
営 業 費 用	2,827,215	190,866	75,830	177,858	13,915	3,285,684	(444,322)	2,841,362
営 業 利 益	18,668	148	1,420	165	26	20,375	170	20,545
資 産	1,250,606	62,071	40,131	26,087	1,028	1,379,923	312,781	1,692,704

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - 米州：米国、メキシコ
 - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
 - アジア：シンガポール、インドネシア
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資金及び為替換算調整勘定であります。

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,913,961	154,870	81,333	91,677	14,578	3,256,419	-	3,256,419
(2)セグメント間の内部売上高	297,989	70,665	28,007	105,057	3,487	505,205	(505,205)	-
計	3,211,950	225,535	109,340	196,734	18,065	3,761,624	(505,205)	3,256,419
営 業 費 用	3,195,670	223,786	106,276	197,239	18,142	3,741,113	(506,157)	3,234,956
営 業 利 益	16,280	1,749	3,064	505	77	20,511	952	21,463
資 産	1,748,932	171,571	218,918	149,957	746	2,290,124	(402,635)	1,887,489

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 - 米州：米国、メキシコ
 - 欧・阿・中東：イギリス、UAE
 - アジア：シンガポール、インドネシア
 - 大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定であります。

(3) 海外売上高

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計
海 外 売 上 高	547,380	529,623	451,406	8,390	1,536,799
連 結 売 上 高					2,861,907
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.1%	18.5%	15.8%	0.3%	53.7%

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	大 洋 州	計
海 外 売 上 高	635,786	676,581	500,869	18,582	1,831,818
連 結 売 上 高					3,256,419
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.5%	20.8%	15.4%	0.6%	56.3%

（注）

1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、
米州：米国、メキシコ
欧・阿・中東：イギリス、UAE
アジア：シンガポール、インドネシア
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成 12 年 3 月 末		
	貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	109,367	93,159	16,208
債 券	34,795	34,598	197
そ の 他	7,734	7,724	10
小 計	151,897	135,482	16,415
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,518	28,949	431
債 券	4,981	5,167	186
そ の 他	100	154	54
小 計	33,600	34,270	670
合 計	185,497	169,753	15,744

(注)

1 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- | | |
|--|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
((1)、(2) に 該 当 す る 有 価 証 券 を 除 く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。 |
| (4) 非 上 場 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 | 基準価格によっております。 |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券
(時 価 の 算 定 が 困 難 な も の を 除 く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。 |

2 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(流動資産)	<u>平成12月3月末</u>
非上場外国債	3,616 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債	15,827
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,589
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	115,319
非上場外国債	37,142
非公募の内国債券	9,582
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,355

3 上記株式は自己株式(簿価1,004百万円)を除いて開示しております。

平成12年度連結業績見通し

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	平成12年度予想	平成11年度実績
売上高	2,600,000	2,861,907
経常利益	21,000	23,352
当期純利益	3,000	2,936

(注) 平成12年度上半期の予想

売上高 1,300,000 百万円

経常利益 10,000 百万円

中間純利益 1,000 百万円

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月18日

ニチメン 株式会社

(コード番号) 8004
 (大阪本社) 大阪市北区中之島2丁目2番2号
 (問合せ先) 責任者役職名 広報部長
 氏名 古谷良樹
 決算取締役会開催日 平成12年5月17日
 連結決算の有無 有

上場取引所(所属部)
 大証・東証・名証各市場第1部・京証
 TEL(03) 5446-1062
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高 [対前期増減率]		営業利益 [対前期増減率]		経常利益 [対前期増減率]	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	2,227,117	[16.9]	7,610	[39.7]	13,991	[9.6]
11年3月期	2,680,921	[19.8]	12,618	[4.0]	12,767	[34.3]

	当期純利益 [対前期増減率]		1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
12年3月期	2,589	[-]	6	15	-	-	2.3	1.1	0.6			
11年3月期	20,905	[-]	49	43	-	-	-	1.0	0.5			

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年3月期 421,002,957 株
 11年3月期 422,920,495 株
 2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当り年間配当金				配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率			
	中間		期末							
	円	銭	円	銭	百万円	%	%			
12年3月期	普通配当	2	50	2	50	-	-	1,044	40.3	0.9
11年3月期	普通配当	5	00	3	00	2	00	2,094	-	1.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当り株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12年3月期	1,163,844		114,809		9.9		272 70	
11年3月期	1,286,922		114,099		8.9		271 02	

(注) 1. 期末発行済株式数 { 12年3月期 421,002,957 株 (額面株式、1単位の株式数:千株)
 11年3月期 421,002,957 株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 6,554 百万円
 3. 「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」につきましては、現在作成中であります。

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,000,000	6,000	1,000	無配	未定	未定
通期	2,000,000	11,000	2,000			

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 4円75銭

売上高内訳

業態別内訳

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

業態	平成11年度(第183期)		平成10年度(第182期)		前年度対比	
	(11.4~12.3)	構成比%	(10.4~11.3)	構成比%	増減額	増減率%
1 輸出	225,013	10.1	310,933	11.6	85,920	27.6
2 輸入	265,421	11.9	298,069	11.1	32,648	11.0
3 国内	624,645	28.1	819,713	30.6	195,068	23.8
4 外国間	1,112,038	49.9	1,252,206	46.7	140,168	11.2
5 合計	2,227,117	100.0	2,680,921	100.0	453,804	16.9

商品部門別内訳

(単位：百万円)

部門	平成11年度(第183期)		平成10年度(第182期)		前年度対比	
	(11.4~12.3)	構成比%	(10.4~11.3)	構成比%	増減額	増減率%
1 金属	213,202	9.6	262,031	9.8	48,829	18.6
2 機械	239,739	10.8	456,127	17.0	216,388	47.4
3 燃料・化学品	1,025,736	46.0	939,245	35.0	86,491	9.2
4 繊維	133,231	6.0	191,344	7.1	58,113	30.4
5 食料	346,837	15.6	548,354	20.5	201,517	36.7
6 建設・木材・物資	268,372	12.0	283,820	10.6	15,448	5.4
7 合計	2,227,117	100.0	2,680,921	100.0	453,804	16.9

(注) 当期の売上高と成約高の差額については、業態別・商品部門別共に僅少であります。

損益計算書

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

科	目	平成11年度(第183期)		平成10年度(第182期)		前年度対比	
		(11.4～12.3)	売上高比	(10.4～11.3)	売上高比	増減額	増減率
			%		%		%
1	売上高	2,227,117	100.00	2,680,921	100.00	453,804	16.9
2	売上原価	2,181,769	97.96	2,625,707	97.94	443,938	16.9
3	売上総利益	45,347	2.04	55,214	2.06	9,867	17.9
4	販売費及び一般管理費	37,737	1.70	42,596	1.59	4,859	11.4
5	営業利益	7,610	0.34	12,618	0.47	5,008	39.7
6	営業外収益	28,092	1.26	25,432	0.95	2,660	10.5
7	(受取利息)	(11,198)	(0.50)	(13,969)	(0.52)	(2,771)	(19.8)
8	(受取配当金)	(3,879)	(0.17)	(4,037)	(0.15)	(158)	(3.9)
9	(有価証券売却益)	(8,587)	(0.39)	(4,833)	(0.18)	(3,754)	(77.7)
10	(雑収入)	(4,427)	(0.20)	(2,591)	(0.10)	(1,836)	(70.9)
11	営業外費用	21,711	0.97	25,283	0.94	3,572	14.1
12	(支払利息及び割引料)	(15,804)	(0.71)	(18,115)	(0.67)	(2,311)	(12.8)
13	(コマーシャルハール利息)	(746)	(0.03)	(1,906)	(0.07)	(1,160)	(60.9)
14	(雑損金)	(5,161)	(0.23)	(5,261)	(0.20)	(100)	(1.9)
15	経常利益	13,991	0.63	12,767	0.48	1,224	9.6
16	特別利益	18,913	0.85	4,054	0.15	14,859	366.5
17	特別損失	28,651	1.29	52,526	1.96	23,875	45.5
18	税引前当期純利益	4,253	0.19	35,704	1.33	39,957	-
19	法人税、住民税及び事業税	42	0.00	28	0.00	14	50.0
20	法人税等調整額	1,622	0.07	14,827	0.55	16,449	-
21	当期純利益	2,589	0.12	20,905	0.78	23,494	-

(注)1.消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2.特別損益等については補足資料3頁をご参照願います。

補 足 資 料

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	平成11年度(第183期) (11.4～12.3)	平成10年度(第182期) (10.4～11.3)	増 減 額
[特別利益]			
有形固定資産等売却益	5,634	2,854	2,780
有価証券売却益	11,185	-	11,185
関係会社株式売却益	1,596	908	688
投資有価証券売却益	451	291	160
出資金売却益	45	-	45
特別利益合計	18,913	4,054	14,859
[特別損失]			
有形固定資産等売却損	88	926	838
有形固定資産等除却損	21	23	2
有価証券評価損	2,315	823	1,492
有価証券売却損	-	30,831	30,831
投資有価証券評価損	456	363	93
投資有価証券売却損	1,065	836	229
関係会社等整理・引当損	5,352	13,863	8,511
貸倒引当金繰入額	6,000	-	6,000
特定海外債権貸倒引当金繰入額	3,000	-	3,000
販売用不動産評価損	5,153	-	5,153
特別退職金	5,198	4,857	341
特別損失合計	28,651	52,526	23,875
特別損益合計	9,738	48,471	38,733
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,104	1,081	23

貸借対照表

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	12年3月末	11年3月末	増減額	科 目	12年3月末	11年3月末	増減額
1 流動資産	767,580	890,777	123,197	流動負債	667,630	746,038	78,408
2 現金及び預金	125,302	142,321	17,019	支払手形	36,822	53,878	17,056
3 受取手形	82,822	110,228	27,406	貿易支払手形	15,964	19,467	3,503
4 売掛金	245,006	276,168	31,162	買掛金	116,225	135,934	19,709
5 有価証券	126,824	117,531	9,293	短期借入金	407,780	334,044	73,736
6 商品	26,015	33,323	7,308	関係会社短期借入金	198	-	198
7 販売用不動産	69,868	71,912	2,044	コマーシャルペーパー	39,900	167,900	128,000
8 未着商品	4,093	5,933	1,840	社債(1年内償還)	10,000	-	10,000
9 前渡金	15,957	17,754	1,797	未払金	1,900	1,309	591
# 前払費用	2,964	2,580	384	未払法人税等	13	10	3
# 繰延税金資産	2,766	2,670	96	未払費用	4,603	4,953	350
# 短期貸付金	13,931	25,211	11,280	前受金	15,480	10,238	5,242
# 従業員短期貸付金	9	16	7	預り金	14,411	13,836	575
# 関係会社短期貸付金	39,759	70,803	31,044	前受収益	1,030	645	385
# 保証預け金	2,014	1,393	621	預り保証金	1,320	1,589	269
# 未収収益	7,827	7,444	383	賞与引当金	1,198	1,758	560
# 自己株式	0	74	74	その他	779	472	307
# その他	5,921	9,047	3,126				
# 貸倒引当金	3,505	3,638	133				
# 固定資産	395,841	396,034	193	固定負債	381,405	426,784	45,379
# 有形固定資産	73,081	80,389	7,308	社債	110,076	79,000	31,076
# 無形固定資産	1,224	160	1,064	長期借入金	266,870	342,582	75,712
# 投資その他の資産	321,534	315,483	6,051	退職給与引当金	2,479	3,153	674
# 投資有価証券	64,145	65,484	1,339	その他	1,978	2,048	70
# 関係会社株式	90,130	79,172	10,958				
# 関係会社社債	3,600	3,000	600				
# 出資金	10,008	13,621	3,613				
# 関係会社出資金	19,948	18,892	1,056				
# 長期貸付金	47,131	45,212	1,919				
# 従業員長期貸付金	168	273	105				
# 関係会社長期貸付金	53,955	57,016	3,061				
# 固定化営業債権	19,857	15,509	4,348	負債合計	1,049,035	1,172,823	123,788
# 長期前払費用	687	1,896	1,209	資本金	52,179	52,179	-
# 長期繰延税金資産	12,655	14,374	1,719	資本準備金	48,140	48,140	-
# 金銭の信託	11,380	10,825	555	利益準備金	4,821	4,633	188
# 自己株式	1,004	1,057	53	その他の剰余金	9,668	9,146	522
# その他	7,882	3,325	4,557	任意積立金	9	22,901	22,892
# 貸倒引当金	21,022	14,178	6,844	当期末処分利益	9,658	13,755	23,413
# 繰延資産	422	111	311				
# 社債発行費	203	98	105				
# 社債発行差金	219	12	207				
# 資産合計	1,163,844	1,286,922	123,078	資本合計	114,809	114,099	710
				負債及び資本合計	1,163,844	1,286,922	123,078

補足説明資料

ニチメン株式会社

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっています。
2. 棚卸資産の評価は、個別法による原価法によっています。
3. 金銭の信託の評価は、移動平均法によるバスケット方式原価法によっています。
4. 有形固定資産の減価償却は、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と東京本社の建物及び構築物は定額法によっています。その他の有形固定資産については定率法によっています。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入率によるほか債権の内容を検討して追加所要額を計上しています。
6. 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しています。
7. 退職給与引当金は、従業員に対する退職給与支払に備えて、期末要支給額の40%相当額を計上しています。
なお、退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しています。
8. 外貨建短期金銭債権債務の換算は、取得時レート法によっています。
9. 社債発行費は、3年間で均等償却しています。
社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しています。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
11. 大型不動産開発事業（総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のもの）にかかる正常な開発期間中の支払利息については、取得原価に算入しています。
12. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔貸借対照表脚注事項〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,464 百万円
2. 保証債務等	
1) 保証債務	249,395 百万円
2) 輸出手形割引高	13,925 百万円
なお、保証債務には保証類似行為による金額	148,553百万円を含んでいます。
3. 担保に供している資産	67,031 百万円
担保設定の原因となっている借入債務	36,460 百万円
4. 自己株式数	
流動資産に属するもの	2,759 株
固定資産に属するもの	3,250,000 株

〔追加情報〕

前事業年度まで投資その他の資産「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 制度委員会報告第12号）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しています。
ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

〔重要な後発事象〕

平成12年3月31日開催の取締役会決議に基づき、下記内容のユーロ円建普通社債（社債担保証券）を平成12年4月28日に発行しました。

発行総額	50 億円
発行価格	額面100円につき金96円
利 率	年 0.24%
償還期限	平成15年4月11日

利益処分案

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

	平成11年度(第183期)	平成10年度(第182期)
当期末処分利益		
当期純利益	2,589	20,905
前期繰越利益	8,218	6,220
過年度税効果調整額	-	2,217
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-	11
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-	85
中間配当額	1,044	1,259
中間配当に伴う利益準備金積立額	104	125
計	9,658	13,755
任意積立金取崩高		
海外投資等損失準備金	7	9
固定資産圧縮積立金	-	123
別途積立金	-	22,760
合計	9,666	9,137
利益処分量		
利益準備金	-	84
利益配当金	-	834
(1株当り)	(-円)	(2.0円)
合計	-	918
次期繰越利益	9,666	8,218

有価証券の時価等

(単位：百万円)

ニチメン株式会社

種 類	平成12年3月末			平成11年3月末		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	99,569	84,597	14,972	85,764	80,175	5,589
債 券	5,498	5,817	318	10,154	10,248	93
そ の 他	2,510	2,165	344	1,772	1,272	500
小 計	107,579	92,580	14,998	97,691	91,695	5,995
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,920 (915)	10,178 (9,791)	8,258 (8,876)	2,266 (1,013)	15,447 (14,588)	13,180 (13,575)
債 券	4,981	5,167	185	5,765	5,756	8
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,901 (915)	15,345 (9,791)	8,443 (8,876)	8,031 (1,013)	21,203 (14,588)	13,171 (13,575)
合 計	114,481	107,926	6,554	105,723	112,899	7,175

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式会社には自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります。

	平成12月3月末	平成11年3月末
流動資産に属するもの	0 百万円	37 百万円
固定資産に属するもの	618	537

3. 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

	平成12月3月末	平成11年3月末
(流動資産)		
非上場外国債	3,616 百万円	12,165 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債	15,628	7,115
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	-	634
(固定資産)		
店頭売買有価証券を除く非上場株式	107,641	94,940
（内、関係会社に係るもの）	(89,215)	(78,158)
非上場外国債	32,701	38,248
（内、関係会社に係るもの）	(600)	(-)
非公募の内国債券	8,280	3,000
（内、関係会社に係るもの）	(3,000)	(3,000)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,355	4,493

4. ()内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額であります。